

公共事業再評価調査

主管課： 道路建設課

|   |   |              |                    |          |
|---|---|--------------|--------------------|----------|
| 1 事業概要  | 事業名： 一般県道 県道18号線道路改築事業  |              |                    |          |
|   | 事業種別： 一般県道改築事業  | 事業主体： 沖縄県    | 当回事業期間： H6 ～ H15   |          |
|   | 事業箇所： 名護市東江・大浦  | 根拠法令： 道路法    | 事業期間： H6 ～ H18     |          |
|   | 総事業費(百万円)： 12,926   | 費用内訳： 補助9/10 | 事業量： L=6.4Km W=10m |          |
| (整備目的)  | 県道18号線は、名護市街地から東海岸側の大浦地区に至る北部横断道路であり、国道329号の機能を補完するとともに、市道羽地大川線と連結し、大浦地区と羽地地区を最短で結ぶ重要な道路となっている。<br>しかし現道は、幅員狭小で線形不良箇所が多く、法面崩壊等の災害が度々発生していることから、交通の安全性・利便性・快適性の確保が厳しい状況である。<br>当該道路の整備により、安全で円滑な道路交通の確保が図られ、カヌチャリゾート等への観光交通の円滑化及び地域の活性化を支援する。  |              |                    |          |
| 2 再評価該当項目                                       | <input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工<br><input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他( )   |              |                    |          |
| 3 再評価に至った主な要因<br>(具体的理由)                        | <input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得等の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保<br><input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題<br><input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( )<br>補償額不満・土地単価不満等により用地交渉に期間を要している。 |              |                    |          |
| 4 事業の進捗状況<br>(H15. 3時点)                         | 項目  | 事業費(百万円)     | 整備(km)             | 用地取得(千㎡) |
|   | 計画  | 12,926       | 6.38               | 107.7    |
|   | 実施済   | 9,434        | 4.10               | 102.3    |
|   | 率   | 73%          | 64%                | 95%      |
| 5 事業効果の評価指標<br>(基準年H15)<br>(検討年40年)<br>(単位:百万円) | ① 走行時間短縮  | 38,435       | ① 事業費              | 12,926   |
|   | ② 走行経費低減  | 1,480        | ② 維持管理費            | 640      |
|   | ③ 交通事故減少  | 0            |                    |          |
|   | 総便益   | 39,915       | 総費用                | 13,566   |
|   | 基準年換算(B)  | 17,742       | 基準年換算(C)           | 14,645   |
|   | 費用便益比 (B/C) = 17742 / 14645 = 1.2   |              |                    |          |
| 6 事業を巡る状況の変化                                    | ① 社会・経済： 観光振興地域に指定された「カヌチャ地域」においては、リゾートホテル及びゴルフ場が整備され、また、海洋博記念公園での沖縄美ら海水族館建設など、北部地域の観光振興に大きく寄与していることから、観光地間を結ぶアクセス道路の早期整備が求められている。<br>② 地元・自治体： 地元名護市においても、地域の振興及び活性化に大きく期待しており、早期整備の要望が出されている。<br>③ 利害関係者： 交渉が難航していた地権者も事業に理解を示すようになってきた。<br>④ その他： 当該路線はエコロードとして位置付け整備しており、大規模な切り土箇所のトンネル化及び盛土箇所の橋梁化など、自然への影響を最小限に抑える構造形式を採用し、貴重な山原の自然に配慮した整備を行っている。                        |              |                    |          |
| 7 事業の必要性・効率性                                    | ① 事業の必要性・緊急性・有効性など：<br>交通安全の確保及び北部地域の観光支援のために、早期に整備する必要がある。<br>② 事業の効率性(代替案等の可能性)：<br>当該路線はこれまでに全線の約8割(6.8km)が整備済みであり、また用地も約9割を取得していることから、現計画の推進が効率的である。<br>③ 事業効果の発現状況：<br>既に供用している約3.5kmの区間において、安全で円滑な交通が確保され、レンタカーの利用もなされている。また、未供用区間においても概ね工事が完了しており、早期の事業効果発現が期待されている。   |              |                    |          |
| 8 今後の対応方針・見直し                                   | ① 事業計画等： 用地買収も残り4筆とわずから、予定通り事業期間内の完成を目指す。<br>② 対住民関係： 当該路線の整備推進に対し地元住民が理解を示しており、速やかな用地取得を目指す。<br>③ 執行体制等： 現体制で取り組んでいく。  |              |                    |          |
| 9 評価  | <input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止   |              |                    |          |